

山 会議所ニュース

発行 倶知安商工会議所・中小企業相談所 Tel(代)22-1108



通常議員総会において令和3年度の事業計画と収支予算が承認されました

通常議員総会が、去る3月30日に開催されました。

この通常議員総会では、令和2年度の各会計収支補正予算並びに令和3年度事業計画と各会計収支予算、副会頭・常議員の選任等について審議され、それぞれ原案どおり承認議決されました。

信頼され存在感のある商工会議所となるため、より高い政策的立案能力を備えた実務を実行する会議所を推進して参ります。

事業方針

コロナ禍が長期化する中、引き続き感染拡大防止と社会経済活動の両立を軸として、ウイズコロナ、感染収束後に向け、苦境に立たされている事業者の経営支援に全力を挙げるとともに、需要喚起策やアフターコロナを見据えた対応を進めます。

当町においては、世界中から不動産投資が牽引する形で、関連施設や従業員アパートの建設が続いておりますが、世界的なコロナ禍により外国人観光客、国内観光客の入込減少などにより、宿泊・飲食など多くの業種にわたり売上減少などの影響が出ており、予断を許さない状況が続いております。

今後国・道・町・金融機関と連携を取りながら資金繰りや各種施策への支援、消費喚起など必要な対策を講じて参ります。

こうした状況の中、地域の資源や強みを最大限に活用し、域外からの需要獲得と域内循環による持続的な経済成長を実現するとともに、高齢者が安心して暮らす事ができ、若い世代の定住促進のための住環境整備が不可欠となっております。

9年後の北海道新幹線倶知安駅開業と高規格幹線道路を見据えた駅周辺再整備について検討すべく、運営機関「まち会社」を立ち上げ、具体的な計画を立案するほか、北海道横断自動車道（倶知安余市道路）の早期開通、北海道新幹線札幌開業に伴う並行在来線の存廃の早期解決、人手不足対策等、当面する諸問題の解決に向け全道商工会議所と連携し、国・道・町など関係機関に対し提言要望活動を強化して参ります。

厳しい諸情勢の中で会員企業の発展には多くの課題を抱えておりますが、町をはじめ関係機関・団体との連携を図りながら、会員企業に密着した事業活動を推進し地域経済団体としての使命と役割を果たして参ります。

以上の基本的な考えのもとに、令和3年度の事業推進の重点目標を次の通りいたします。

- 一 駅周辺再整備の検討と運営機関の設立
- 二 地域を支える社会基盤整備の政策提言活動
- 三 商業振興対策の推進
- 四 工業振興対策の推進
- 五 地域活性化対策の推進
- 六 小規模事業対策の推進
- 七 商工会議所組織・運営基盤の強化並びに広報活動

令和3年度事業計画実施項目

- I. 駅周辺再整備の検討と運営機関の設立
1. 新幹線開業を見据え、まちの新しい顔であり交流の要となる新駅舎（デザインコンセプト「羊蹄の四季の恵み」ふるさとと世界が出会う駅）が、国内外からの多様な人々が交流でき、羊蹄山麓の交流のハブとなる機能を有した新駅舎となるよう要請
 2. 新駅舎を核とした、駅周辺を結ぶエリアが域内・域外の交流する賑わいの空間となるための活用方法や、運営機関となる「まち会社」の設立
- II. 地域を支える社会基盤整備の政策提言活動
1. 北海道新幹線札幌開業に向けた機運醸成と並行在来線の存廃の早期議論開始と解決の関係機関等への要請
 2. 北海道横断自動車道後志自動車道（倶知安余市道路）の早期開通並びに市街地・リゾートエリアへの道路線形や大型駐車場など付帯施設の整備検討
 3. 国道・道道の整備促進
 - ① 国道5号の流雪溝改良整備並びに倶知安橋の拡幅改良
 - ② 国道276号「北4条」六郷間」道路照明の増設
 - ③ 道道343号蘭越・ニセコ・倶知安線（ニセコ高原ひらふ線）交通渋滞緩和による改良整備
 - ④ 道道58号倶知安・ニセコ線の維持・改良整備
 - ⑤ 道道478号京極・倶知安線の国道5号接続部の改良整備
 - ⑥ 道道271号倶知安停車場線の無電柱化及び利用の規制緩和
 - ⑦ サイクルツーリズムにおける走行

- 環境の改善・充実及び国際リゾート都市にふさわしい国道・道道の景観保全（無電柱化）の推進
4. 道の改良整備並びに生活環境整備の促進
- ① 大通富士見橋付近の交差点及び道路の整備
 - ② 西3丁目南通の整備促進
 - ③ 西10号琴平線の整備
 - ④ 北7条通りの改良整備促進
 - ⑤ 町道における大型車両等通行規制
 - ⑥ 流雪溝の改良整備と全町網羅
 - ⑦ 上下水道の整備促進及び維持管理
 - ⑧ 高齢者・子育て世帯・勤労若年者住宅の整備促進
5. 地域振興に即した政策提言
- ① 倶知安町中小企業振興基本条例による地元優先発注の推進及び域内循環の促進
 - ② 倶知安町景観条例並びに都市計画用途地域と準都市区域の適正な整備推進
 - ③ 自衛隊倶知安駐屯地の存続と拡充運動の展開
 - ④ 冬季札幌オリピック・パラリンピック招致運動の推進
 - ⑤ 新函館北斗駅よりの二次交通体系の整備促進
 - ⑥ 医療体制の充実・強化
- III. 商業振興対策の推進
- 〔所管：商業振興委員会〕
1. 農商工連携による地場特産品を活用した商品開発の推進
 2. プレミアム商品券事業並びに大売出し事業等への消費拡大活性化支援
 3. 倶知安町特産品等の情報発信並びに販路開拓支援（新）
- IV. 工業振興対策の推進
- 〔所管：工業振興委員会〕
- ① 人手不足解消による企業間マッチングプラン検討
 - ② 大手工事事業者への地元受注機会拡大の検討

- V. 地域活性化対策の推進
- 〔所管：地域活性化委員会〕
- ③ 町内インフラ整備に係る意見交換の実施
 - ① 地域経済連携会議の開催
 - ② 経営相談のワンストップ化を推進：制度の整理・PR、窓口設置
 - ③ 駅周辺の市街地まちづくりに関する情報共有・意見交換（新）
 - ④ ワークেশン事業の検討推進（新）
 - ⑤ 屋外スペース（歩道・道路）を活用した賑わい・集客事業の検討実施（新）
- VI. 小規模事業者対策の推進
- 〔所管：中小企業相談所〕
- ① 消費税等の税制に対しての相談指導
 - ② 働き方改革等の円滑な対応に對しての相談指導
 - ③ 青色記帳等の指導並びに労働保険代行業務の推進
 - ④ 各種制度資金の啓蒙と活用促進
 - ⑤ 各種助成金・補助金の啓蒙と活用促進
 - ⑥ 各種共済制度への加入推奨
 - ⑦ 定期融資相談会の実施
 - ⑧ 窓口相談及び巡回相談の充実強化及び経営指導員の資質向上
 - ⑨ 企業経営に関する調査及び情報収集
 - ⑩ 伴走型小規模事業者支援並びに事業継続力強化計画の認定取得
- VII. 商工会議所組織・運営基盤の強化並びに広報活動
- 〔所管：総務財政委員会〕
- ① 会員増強並びに財政基盤の強化
 - ② 分科会、委員会活動の推進
 - ③ 会員親睦・交流事業の実施
 - ④ ITを活用した情報発信と経済交流事業の検討
 - ⑤ 新型コロナウイルス感染症に特化した各種支援策等の迅速な情報発信（新）
 - ⑥ 広告掲載事業の助成金等の支援
 - ⑦ 各種大会・イベント等の支援協力

新任役員紹介

去る3月30日開催の通常議員総会にて承認され、4月1日より就任する新役員をご紹介します。

副会頭

本田 哲氏
（本田興業株式会社代表取締役）



常議員

佐藤 仁一氏
（株信菱自工代表取締役）



令和3年度 各会計収支予算書

【収入の部】

(単位：円)

款	勘定科目 項	一般会計	収益事業特別会計	相談所特別会計	収入総額	
					本年度予算	前年度予算
1.	会費	13,650,000	0	0	13,650,000	13,460,000
	1. 会員会費	10,530,000	0	0	10,530,000	10,490,000
	2. 特別会費	3,120,000	0	0	3,120,000	2,970,000
2.	事業収入	1,900,000	5,520,000	57,000	7,477,000	7,187,000
	1. 商工振興事業収入	740,000	0	0	740,000	500,000
	2. 商工技術検定料	160,000	0	0	160,000	160,000
	3. 共済手数料	1,000,000	730,000	0	1,730,000	1,750,000
	4. 駐車場収入	0	1,680,000	0	1,680,000	1,730,000
	5. 貸室収入	0	624,000	0	624,000	504,000
	6. 会館収入	0	340,000	0	340,000	340,000
	7. 事務手数料	0	400,000	0	400,000	400,000
	8. 手数料	0	366,000	57,000	423,000	423,000
	9. 賃貸料	0	1,380,000	0	1,380,000	1,380,000
3.	交付金	9,450,000	4,360,000	19,768,596	33,578,596	33,588,596
	1. 町補助金	9,000,000	0	2,600,000	11,600,000	11,600,000
	2. 道補助金	0	0	17,168,596	17,168,596	17,168,596
	3. 助成金	450,000	0	0	450,000	460,000
	4. 委託料	0	4,360,000	0	4,360,000	4,360,000
4.	雑収入	50,000	40,000	24,404	114,404	404,795
	1. 預金利息	1,000	0	0	1,000	391
	2. 雑収入	49,000	40,000	24,404	113,404	404,404
5.	繰入金	0	1,440,000	3,950,000	5,390,000	4,520,000
6.	繰越金	3,750,000	0	0	3,750,000	2,639,609
	合 計	28,800,000	11,360,000	23,800,000	63,960,000	61,800,000

【支出の部】

(単位：円)

款	勘定科目 項	一般会計	収益事業特別会計	相談所特別会計	支出総額	
					本年度予算	前年度予算
1.	事業費	6,100,000	1,650,000	570,000	8,320,000	5,185,000
	1. 商工振興費	2,500,000	0	0	2,500,000	1,650,000
	2. 検定事業費	70,000	0	0	70,000	60,000
	3. 調査広報費	730,000	0	0	730,000	650,000
	4. 観光振興費	500,000	0	0	500,000	370,000
	5. 表彰事業費	300,000	0	0	300,000	230,000
	6. まちづくり事業費	2,000,000	0	0	2,000,000	400,000
	7. 共済事業費	0	330,000	0	330,000	330,000
	8. 駐車場維持費	0	1,320,000	0	1,320,000	1,110,000
	9. 指導事業費	0	0	460,000	460,000	240,000
	10. 小規模事業施策普及費	0	0	110,000	110,000	145,000
2.	管理費	16,400,000	8,530,000	21,700,000	46,630,000	44,108,000
	1. 給与費	9,650,000	6,360,000	18,200,000	34,210,000	32,350,000
	2. 福利厚生費	1,620,000	970,000	3,000,000	5,590,000	5,203,000
	3. 旅費交通費	200,000	0	200,000	400,000	305,000
	4. 事務費	1,600,000	1,150,000	300,000	3,050,000	3,440,000
	5. 会議費	800,000	50,000	0	850,000	560,000
	6. 委員会活動費	500,000	0	0	500,000	280,000
	7. 渉外費	250,000	0	0	250,000	210,000
	8. 公課分担金	1,270,000	0	0	1,270,000	1,270,000
	9. 車輛費	350,000	0	0	350,000	330,000
	10. 経済センター管理費	160,000	0	0	160,000	160,000
3.	繰出金	5,890,000	0	1,500,000	7,390,000	7,520,000
	1. 中小企業相談所特別会計	3,950,000	0	0	3,950,000	3,650,000
	2. 退職給与資金特別会計	500,000	0	1,500,000	2,000,000	3,000,000
	3. 収益事業特別会計	1,440,000	0	0	1,440,000	870,000
4.	租税公課	0	70,000	0	70,000	70,000
	1. 市町村税	0	50,000	0	50,000	50,000
	2. 道民税	0	20,000	0	20,000	20,000
5.	その他の支出	100,000	10,000	30,000	140,000	77,000
6.	借入金返済等支出	0	1,100,000	0	1,100,000	1,110,000
	1. 借入金返済支出	0	1,045,000	0	1,045,000	1,045,000
	2. 支払利息	0	55,000	0	55,000	65,000
7.	予備費	310,000	0	0	310,000	3,730,000
	合 計	28,800,000	11,360,000	23,800,000	63,960,000	61,800,000

新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響調査結果

調査期間：2020年2月～2021年1月

調査回数：2か月毎に計6回

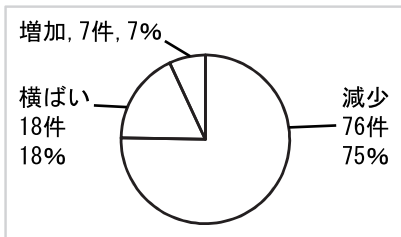
調査対象：毎回約500件

回答数：毎回約100件

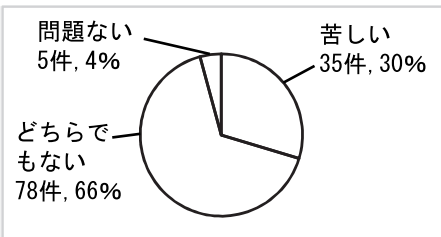
※調査対象及び回答数は調査毎に変動有り

【調査結果（全業種・年間比較）】

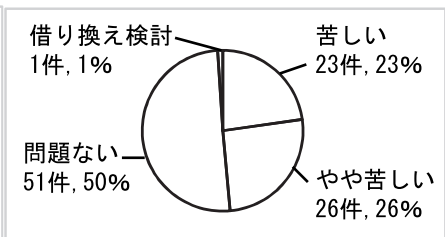
2020年の売上高と
2019年の売上高との比較



資金繰り状況
(2020年2月)



資金繰り状況
(2021年1月)

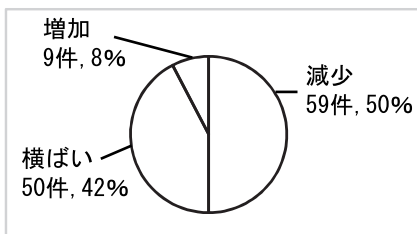


2020年の1年間と2019年の1年間の売上高を比較すると75%が減少との回答であった。業種に関係なく減少との回答が多く、特に飲食業・宿泊業・その他サービス業において特に目立つ。スペースの都合上掲載していないが、減少割合についても、飲食業35%、宿泊業61%、その他サービス業51%の前年比減と大きな減少幅となっている。

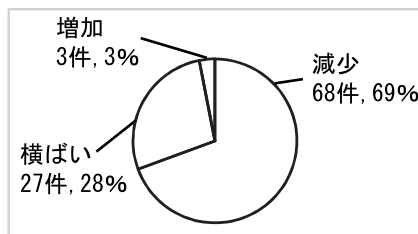
資金繰り状況についても調査開始時の2020年2月と、直近調査の2021年1月を比較すると「難しい・やや難しい」との回答が増加しており、経済が大きく悪化していることは間違いない。

【調査結果（全業種・短期間比較）】

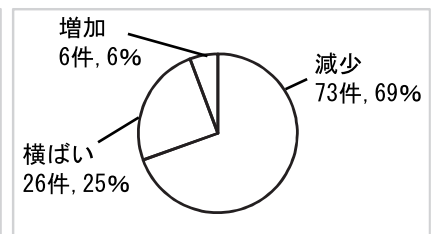
2020年2月の売上高の
前年同月との比較



2020年4月の売上高の
前年同月との比較



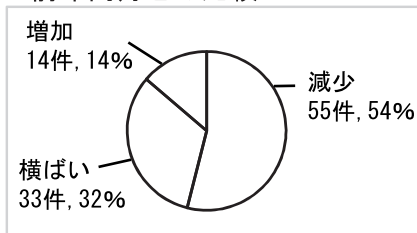
2020年5月の売上高の
前年同月との比較



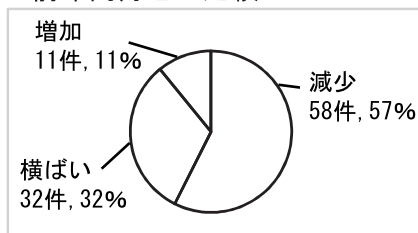
調査を開始した2020年2月と、緊急事態宣言中の同年4月及び5月の前年同月と比較した売上高の調査結果について取り上げた。

2月時点で既に半数の事業者が前年比の売上高が減少と回答しているが、緊急事態宣言が発令された4月・5月については、減少との回答が2割増え約70%となっている。宣言による外出自粛や休業要請による影響が非常に大きかったと思われる。

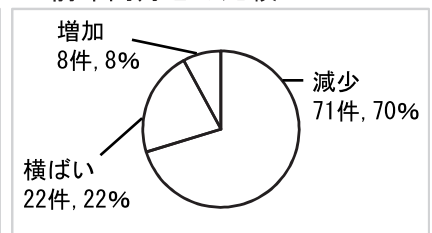
2020年10月の売上高の
前年同月との比較



2020年11月の売上高の
前年同月との比較



2021年1月の売上高の
前年同月との比較



全国的に感染者数が減少傾向にあり、国の「Go To事業」町の「地元のお店応援クーポン券事業」等の事業者への各種支援・施策がなされた10月・11月と、感染者数が増加傾向にあり、町内飲食店での集団感染が確認された2021年1月の調査結果について取り上げた。

10月・11月時点では、飲食業・宿泊業等の観光サービス業でも前年比で増加との回答がみられたが、2021年1月に入ると一気に減少との回答が目立つようになった。